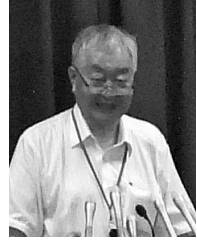
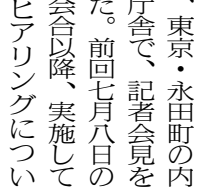


延べ百二十六人から聴取

福島事故 畑村委員長、ヒア状況報告



福島原子力発電所事故調査・検証委員会の畑村



畑村委員長(左)と調査委員

福島原子力発電所事故調査・検証委員会の畑村委員長(東京大学名誉教授)は二十三日、東京・永田町の内閣府庁舎で、記者会見を行った。前日七月八日の全体会合以降、実施してきたヒアリングについて、

延べ百二十六人、時間数で計およそ三百時間など、詳細な聴取内容、調査・分析については明らかにしなかった。同委員会は今後、九月二十七日に予定する次回会合までヒアリングを継続する。

ヒアリングは、調査委員会下に設置された四チームのうち、「社会システム等検証チーム」、「事故原因等調査チーム」では、避難対策、モニタリング態勢などの各種措置について、関係省庁・自治体、事業者から、これまでに計八十九人・百三十五時間のヒアリングを実施したが、さらに継続することとしている。また、調査委員会では、前回会合以降、東海第二、女川の各原子力発電所と原子力

発電所を視察した。今後も、浜岡、柏崎刈羽原子力発電所を訪問する予定となっている。

これまでに所感として、畑村委員長は、「相対して自分の言葉で心えらるるものすごく大事」と、調査・検証過程での、ヒアリングの意義を強調したほか、委員会の掲げる「歴史的な評価に耐えられるもの」については、地震・津波だけでなく、「巨大システムの構築がどうであったか」という視点に留意していることなどをあげた。

福島第一対策 人材も課題に 総合対策室 政府・東京電力統合対策室は十七日、福島第一原子力発電所事故の収束に向けた「道筋」の進捗状況を発表した。四月の「道筋取りまとめ以降、一か月ごとに公表されている。

「道筋」は、当面の取組として、ステップ一、二の段階を置いているが、「放射線量が着実に減らされる」こと、福島第一の現場の状況を把握する動画「現場からの報告」を作成した。同社ホームページ上(ftp://www.tepco.co.jp/cc/press/11081703-j)で見ることが出来る。

量約四万九千二百ポンドの安定化が着実に進んできた。さらに、滞留水処理では、第二セシウム吸着処理装置「サリ」に加え、蒸発濃縮装置の二系列増設など、塩分処理施設増強を図り、汚染水の減少を目指すほか、今後は、処理に伴い発生する廃スラッジ等の保管管理も進めていく。

海洋への汚染拡大防止については、1〜4号機の既設護岸の前面に遮水性を有する鋼管矢板設置の設計を進めることとしており、大気・土壌への放射性物質の飛散抑制も、小名浜で仮組された1号機原子炉建屋カバリの設置工事が十日に始まるなど、進展があった。七月下旬から八月月上旬にかけての1〜3号機からの放射性物質放出量は、事故直後の約千五分の一となる毎時約二億ベクレルと推定されており、今後もモニタリングを継続し、放出量の低減傾向を評価していく。

泊3が再開、福島事故後初

北海道電力 泊2は間もなく定検へ

北海道電力の泊3号機は、福島事故後初の戦列復帰となった。北海道電力(以下、道電)は、泊3号機は一月、〇九年十二月の運転開始後初めの定期検査に入り、七日、定期検査を終了し、営業運転再開とされた。同日、泊2号機は、同様の定期検査を終了し、営業運転再開とされた。

泊3号機は、福島事故後初の戦列復帰となった。北海道電力(以下、道電)は、泊3号機は一月、〇九年十二月の運転開始後初めの定期検査に入り、七日、定期検査を終了し、営業運転再開とされた。同日、泊2号機は、同様の定期検査を終了し、営業運転再開とされた。

北海道電力は、福島事故後初の戦列復帰となった。北海道電力(以下、道電)は、泊3号機は一月、〇九年十二月の運転開始後初めの定期検査に入り、七日、定期検査を終了し、営業運転再開とされた。同日、泊2号機は、同様の定期検査を終了し、営業運転再開とされた。

北海道電力は、福島事故後初の戦列復帰となった。北海道電力(以下、道電)は、泊3号機は一月、〇九年十二月の運転開始後初めの定期検査に入り、七日、定期検査を終了し、営業運転再開とされた。同日、泊2号機は、同様の定期検査を終了し、営業運転再開とされた。

北海道電力は、福島事故後初の戦列復帰となった。北海道電力(以下、道電)は、泊3号機は一月、〇九年十二月の運転開始後初めの定期検査に入り、七日、定期検査を終了し、営業運転再開とされた。同日、泊2号機は、同様の定期検査を終了し、営業運転再開とされた。

北海道電力は、福島事故後初の戦列復帰となった。北海道電力(以下、道電)は、泊3号機は一月、〇九年十二月の運転開始後初めの定期検査に入り、七日、定期検査を終了し、営業運転再開とされた。同日、泊2号機は、同様の定期検査を終了し、営業運転再開とされた。

北海道電力は、福島事故後初の戦列復帰となった。北海道電力(以下、道電)は、泊3号機は一月、〇九年十二月の運転開始後初めの定期検査に入り、七日、定期検査を終了し、営業運転再開とされた。同日、泊2号機は、同様の定期検査を終了し、営業運転再開とされた。

北海道電力は、福島事故後初の戦列復帰となった。北海道電力(以下、道電)は、泊3号機は一月、〇九年十二月の運転開始後初めの定期検査に入り、七日、定期検査を終了し、営業運転再開とされた。同日、泊2号機は、同様の定期検査を終了し、営業運転再開とされた。

北海道電力は、福島事故後初の戦列復帰となった。北海道電力(以下、道電)は、泊3号機は一月、〇九年十二月の運転開始後初めの定期検査に入り、七日、定期検査を終了し、営業運転再開とされた。同日、泊2号機は、同様の定期検査を終了し、営業運転再開とされた。

北海道電力は、福島事故後初の戦列復帰となった。北海道電力(以下、道電)は、泊3号機は一月、〇九年十二月の運転開始後初めの定期検査に入り、七日、定期検査を終了し、営業運転再開とされた。同日、泊2号機は、同様の定期検査を終了し、営業運転再開とされた。

北海道電力は、福島事故後初の戦列復帰となった。北海道電力(以下、道電)は、泊3号機は一月、〇九年十二月の運転開始後初めの定期検査に入り、七日、定期検査を終了し、営業運転再開とされた。同日、泊2号機は、同様の定期検査を終了し、営業運転再開とされた。

北海道電力は、福島事故後初の戦列復帰となった。北海道電力(以下、道電)は、泊3号機は一月、〇九年十二月の運転開始後初めの定期検査に入り、七日、定期検査を終了し、営業運転再開とされた。同日、泊2号機は、同様の定期検査を終了し、営業運転再開とされた。

規制の信頼性の確保を

原産協会 政府組織再編で声明

原子力安全の国民的信頼回復の観点から、安全行政の役割と責任が極めて重要である」と指摘。原子力安全の国民的信頼回復の観点から、安全行政の役割と責任が極めて重要である」と指摘。

原子力安全の国民的信頼回復の観点から、安全行政の役割と責任が極めて重要である」と指摘。原子力安全の国民的信頼回復の観点から、安全行政の役割と責任が極めて重要である」と指摘。

原子力安全の国民的信頼回復の観点から、安全行政の役割と責任が極めて重要である」と指摘。原子力安全の国民的信頼回復の観点から、安全行政の役割と責任が極めて重要である」と指摘。

原子力安全の国民的信頼回復の観点から、安全行政の役割と責任が極めて重要である」と指摘。原子力安全の国民的信頼回復の観点から、安全行政の役割と責任が極めて重要である」と指摘。

原子力安全の国民的信頼回復の観点から、安全行政の役割と責任が極めて重要である」と指摘。原子力安全の国民的信頼回復の観点から、安全行政の役割と責任が極めて重要である」と指摘。

原子力安全の国民的信頼回復の観点から、安全行政の役割と責任が極めて重要である」と指摘。原子力安全の国民的信頼回復の観点から、安全行政の役割と責任が極めて重要である」と指摘。

原子力安全の国民的信頼回復の観点から、安全行政の役割と責任が極めて重要である」と指摘。原子力安全の国民的信頼回復の観点から、安全行政の役割と責任が極めて重要である」と指摘。

原子力安全の国民的信頼回復の観点から、安全行政の役割と責任が極めて重要である」と指摘。原子力安全の国民的信頼回復の観点から、安全行政の役割と責任が極めて重要である」と指摘。

原子力安全の国民的信頼回復の観点から、安全行政の役割と責任が極めて重要である」と指摘。原子力安全の国民的信頼回復の観点から、安全行政の役割と責任が極めて重要である」と指摘。

原子力安全の国民的信頼回復の観点から、安全行政の役割と責任が極めて重要である」と指摘。原子力安全の国民的信頼回復の観点から、安全行政の役割と責任が極めて重要である」と指摘。

原子力安全の国民的信頼回復の観点から、安全行政の役割と責任が極めて重要である」と指摘。原子力安全の国民的信頼回復の観点から、安全行政の役割と責任が極めて重要である」と指摘。

原子力安全の国民的信頼回復の観点から、安全行政の役割と責任が極めて重要である」と指摘。原子力安全の国民的信頼回復の観点から、安全行政の役割と責任が極めて重要である」と指摘。



3号機は、一番右のドーム型の原子炉

福島原子力発電所事故調査・検証委員会の畑村委員長(東京大学名誉教授)は二十三日、東京・永田町の内閣府庁舎で、記者会見を行った。前日七月八日の全体会合以降、実施してきたヒアリングについて、

延べ百二十六人、時間数で計およそ三百時間など、詳細な聴取内容、調査・分析については明らかにしなかった。同委員会は今後、九月二十七日に予定する次回会合までヒアリングを継続する。

ヒアリングは、調査委員会下に設置された四チームのうち、「社会システム等検証チーム」、「事故原因等調査チーム」では、避難対策、モニタリング態勢などの各種措置について、関係省庁・自治体、事業者から、これまでに計八十九人・百三十五時間のヒアリングを実施したが、さらに継続することとしている。また、調査委員会では、前回会合以降、東海第二、女川の各原子力発電所と原子力

発電所を視察した。今後も、浜岡、柏崎刈羽原子力発電所を訪問する予定となっている。

これまでに所感として、畑村委員長は、「相対して自分の言葉で心えらるるものすごく大事」と、調査・検証過程での、ヒアリングの意義を強調したほか、委員会の掲げる「歴史的な評価に耐えられるもの」については、地震・津波だけでなく、「巨大システムの構築がどうであったか」という視点に留意していることなどをあげた。

福島第一対策 人材も課題に 総合対策室 政府・東京電力統合対策室は十七日、福島第一原子力発電所事故の収束に向けた「道筋」の進捗状況を発表した。四月の「道筋取りまとめ以降、一か月ごとに公表されている。

「道筋」は、当面の取組として、ステップ一、二の段階を置いているが、「放射線量が着実に減らされる」こと、福島第一の現場の状況を把握する動画「現場からの報告」を作成した。同社ホームページ上(ftp://www.tepco.co.jp/cc/press/11081703-j)で見ることが出来る。

量約四万九千二百ポンドの安定化が着実に進んできた。さらに、滞留水処理では、第二セシウム吸着処理装置「サリ」に加え、蒸発濃縮装置の二系列増設など、塩分処理施設増強を図り、汚染水の減少を目指すほか、今後は、処理に伴い発生する廃スラッジ等の保管管理も進めていく。

海洋への汚染拡大防止については、1〜4号機の既設護岸の前面に遮水性を有する鋼管矢板設置の設計を進めることとしており、大気・土壌への放射性物質の飛散抑制も、小名浜で仮組された1号機原子炉建屋カバリの設置工事が十日に始まるなど、進展があった。七月下旬から八月月上旬にかけての1〜3号機からの放射性物質放出量は、事故直後の約千五分の一となる毎時約二億ベクレルと推定されており、今後もモニタリングを継続し、放出量の低減傾向を評価していく。

また、今回の進捗状況では、新たに要員育成・配置を課題に掲げ、今後関係の要員の育成を図ることとしている。東京電力による「放射線測定要員養成教育研修」では既に約千九百人が修了しているほか、資源エネルギー庁でも日本原子力研究開発機構の協力を得て、年内二百五十人を目標に研修事業を進めている。

また、今回の進捗状況では、新たに要員育成・配置を課題に掲げ、今後関係の要員の育成を図ることとしている。東京電力による「放射線測定要員養成教育研修」では既に約千九百人が修了しているほか、資源エネルギー庁でも日本原子力研究開発機構の協力を得て、年内二百五十人を目標に研修事業を進めている。

現場の状況 動画で紹介

東京電力ではこのほど、福島第一の現場の状況を把握する動画「現場からの報告」を作成した。同社ホームページ上(ftp://www.tepco.co.jp/cc/press/11081703-j)で見ることが出来る。

福島第一の現場の状況を把握する動画「現場からの報告」を作成した。同社ホームページ上(ftp://www.tepco.co.jp/cc/press/11081703-j)で見ることが出来る。

福島第一の現場の状況を把握する動画「現場からの報告」を作成した。同社ホームページ上(ftp://www.tepco.co.jp/cc/press/11081703-j)で見ることが出来る。

福島第一の現場の状況を把握する動画「現場からの報告」を作成した。同社ホームページ上(ftp://www.tepco.co.jp/cc/press/11081703-j)で見ることが出来る。

福島第一の現場の状況を把握する動画「現場からの報告」を作成した。同社ホームページ上(ftp://www.tepco.co.jp/cc/press/11081703-j)で見ることが出来る。

福島第一の現場の状況を把握する動画「現場からの報告」を作成した。同社ホームページ上(ftp://www.tepco.co.jp/cc/press/11081703-j)で見ることが出来る。

「ピンチをチャンスに」改革に意欲

安達経産事務次官 松永・前次官とともに引継ぎ会見

経済産業省は、十二日付で幹部人事異動を発令、退任する松永和夫事務次官に替わり、安達健祐・経済産業政策局長が就任した。同日、これに伴い新旧事務次官による記者会見が行われ、それぞれ就任に際しての抱負、在任中の所感を述べた。

安達健祐・経済産業政策局長は、就任に際して「産業構造ビジョン2010」を軸とした新成長戦略に沿った産業の国際競争力強化など、省として取り組むべき課題が山積みとして、新次官の手腕に期待をかけた。

一方、新任の安達氏は、事務次官の立場として、福島原子力事故を収束させ、被災地住民の安全で、安心な生活、事業活動を再開し、被災地を支援していくことを「肝に銘じている」とした上で、職員らに「震災が起る以前から、ある意味では大変難しい経済

性を有する鋼管矢板設置の設計を進めることとしており、大気・土壌への放射性物質の飛散抑制も、小名浜で仮組された1号機原子炉建屋カバリの設置工事が十日に始まるなど、進展があった。七月下旬から八月月上旬にかけての1〜3号機からの放射性物質放出量は、事故直後の約千五分の一となる毎時約二億ベクレルと推定されており、今後もモニタリングを継続し、放出量の低減傾向を評価していく。

また、今回の進捗状況では、新たに要員育成・配置を課題に掲げ、今後関係の要員の育成を図ることとしている。東京電力による「放射線測定要員養成教育研修」では既に約千九百人が修了しているほか、資源エネルギー庁でも日本原子力研究開発機構の協力を得て、年内二百五十人を目標に研修事業を進めている。

また、今回の進捗状況では、新たに要員育成・配置を課題に掲げ、今後関係の要員の育成を図ることとしている。東京電力による「放射線測定要員養成教育研修」では既に約千九百人が修了しているほか、資源エネルギー庁でも日本原子力研究開発機構の協力を得て、年内二百五十人を目標に研修事業を進めている。

福島第一の現場の状況を把握する動画「現場からの報告」を作成した。同社ホームページ上(ftp://www.tepco.co.jp/cc/press/11081703-j)で見ることが出来る。

福島第一の現場の状況を把握する動画「現場からの報告」を作成した。同社ホームページ上(ftp://www.tepco.co.jp/cc/press/11081703-j)で見ることが出来る。

福島第一の現場の状況を把握する動画「現場からの報告」を作成した。同社ホームページ上(ftp://www.tepco.co.jp/cc/press/11081703-j)で見ることが出来る。

福島第一の現場の状況を把握する動画「現場からの報告」を作成した。同社ホームページ上(ftp://www.tepco.co.jp/cc/press/11081703-j)で見ることが出来る。

福島第一の現場の状況を把握する動画「現場からの報告」を作成した。同社ホームページ上(ftp://www.tepco.co.jp/cc/press/11081703-j)で見ることが出来る。

福島第一の現場の状況を把握する動画「現場からの報告」を作成した。同社ホームページ上(ftp://www.tepco.co.jp/cc/press/11081703-j)で見ることが出来る。

福島第一の現場の状況を把握する動画「現場からの報告」を作成した。同社ホームページ上(ftp://www.tepco.co.jp/cc/press/11081703-j)で見ることが出来る。